

1991 年 6 月 27 日
『第 67 回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1991 年 9 月作成

1991年6月25日

東北電力株式会社

代表取締役 玉川 敏夫 殿

第67回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会

株主 渡会 正蔵

瀬川 満夫

浅野 淑子

篠原 弘典

大子田 玉穂

須田 剛

商法第237条の3に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。株主総会の時間を有意義に活用するために、適切・的確な回答がなされることを望みます。

なお、本株主総会が商法の主旨にのっとり活発な議論・審議の場となるように、一般株主が自由に参加し発言できるような総会運営がなされるよう期します。間違っても、去年の定時株主総会のように、株主の様々な権利の侵害がなされることのないように要求いたします。

本株主総会の議事が公正かつ公平に進行されるよう、以下のことを予め申し入れいたします。

- ① 動員株主を早朝から並ばせ、議場前列の席を占拠するようなことはしないでください。
- ② 一般株主が入場し易いように、ものものしい警備は差し控えてください。
- ③ 総会を記録するためのカメラ・テープレコーダー・ビデオカメラ等の会場内への持ち込みは、議事運営の妨害にならない限り許された行為ですから、去年のような強制的な取り上げはしないでください。
- ④ 手荷物の強制的な検査は、人格権の侵害となりますから、決して行わないでください。
- ⑤ 発言者が大声を出さなくても会場内の全ての株主に声が届くように、発言者のためのマイクを用意してください。
- ⑥ 総会会場において、当社の動員株主が一般株主を威圧し、自由な発言を妨げたり、あるいは発言を不当に制限することのないよう、事前に厳重に注意してください。そしてもしそのような行為があった場合は、議長は厳しく対処してください。
- ⑦ 質問・発言を求める株主がいる場合には、無視することなく全て取り上げ、取締役らの説明義務を尽くしてください。
- ⑧ 総会当日に予定されている決議事項に対して、それぞれ修正動議を提出する予定にしております。活発な討議を行うためのものですから、必ず取り上げて、審議を尽くしてください。
- ⑨ 修正動議の取り扱いに関しては、先議権を尊重して、的確な討議・明確な決議を行ってください。
- ⑩ 総会の議事進行に応じた緊急動議についても、無視することのないようお願いいたします。

以上のことはいずれも、総会が公正かつ公平に行われる上で必要不可欠な事項であると思われま。当社取締役らが以上の件につき誠実に対処されることを望みます。

□参考

【議長（玉川敏雄会長）】【木下藤次郎副社長】【勝又義信副社長】【松田泰常務】

……1991年6月27日『東北電力株式会社第67回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□1991年6月27日（木）10時～11時39分

会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は19万4524名、株式総数は4億9166万5400株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万9642名、株式数は3億5028万3800株。

【議長（玉川敏雄会長）】 それでは、ただいままでの報告につきましてご質問をお受けいたしますが、まず、書面によりましてご質問をいただいておりますので、この件につきまして、担当役員から一括してご回答をさせていただきたいと存じます。（「了解」）なお、ご質問のうち、本総会の目的事項と関係のないもの、あるいは個々の業務執行の詳細に関するもの、そういうものとか、技術的に、あまりに技術的に過ぎるもの、それから当社が直接に関与していない事項に関するもの、こういうものなどにつきましては、商法の規定に基づきまして回答を省略させていただいております。どうぞご了承の上で、…（「了解」の声に妨害されて聞き取れず）。

【木下副社長】 取締役副社長の木下でございます。議長の指示により、ご回答申し上げます。なお、ご質問が多数ございますので、整理させていただき、一括してご回答申し上げます。

【勝又副社長】 取締役副社長の勝又でございます。引き続き私からご回答申し上げます。

【回答を控える or 回答なし】 以上、木下副社長の回答も含め、説明にあたり整理・集約いたしました。一括回答に先立ち、議長から申し上げましたとおり、商法の規定に基づき、総会の目的事項と関係のないもの、当社が直接関与していない事項に関するもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、また特に詳細な数字などに関するご質問で附属明細書記載の範囲を超えているもの、などについては、ご説明を控えさせていただきました。株主の皆様におかれましては、何卒この主旨を十分お酌み取りいただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

[編集：須田 2020年11月2日]

脱原発東北電力株主の会

『第 67 回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

I. 営業の概況について

1. 販売電力量が532億4466万1000kW時とありますが、一般水力、火力、原子力別ではそれぞれいくらですか。

【回答なし】

2. 純揚水発電の揚水電力量と発電電力量、ならびに年間設備利用率をそれぞれ示してください。

【回答なし】

3. 一般水力、火力、原子力別の設備利用率はいくらですか。

【木下副社長】 平成2年度における当社水力、火力、原子力別の設備利用率につきましては、それぞれ42.2%、52%、65.7%でございます。原子力につきましては、9月から12月にかけて定期検査を実施したため、こうした設備利用率になりましたが、運転中利用率では97.4%と高い稼働率となっております。

4. 当期の発電単価(円/kWh)を、一般水力、火力、原子力別に示してください。

【回答なし】

5. 他社受電単価(円/kWh)はいくらでしたか。

【回答なし】

6. 発電単価(円/kWh)を1989年度実績で見ると、一般水力4.08、火力8.59、原子力12.27となっております(それぞれの電気事業営業費用を発電電力量から自社発電所所内用電力量を引いた値で割って計算したもの)。当期の実績はどうでしたか。1988年度実績で原子力は11.74円/kWhでした。原子力が作る電気は安いという宣伝は間違っているのではないですか。

【木下副社長】 電源種別毎の発電単価につきましては、将来の需要増に対してどのような新規電源を開発していくかなどの判断にあたり、その運転期間が長期に亘ることを考慮して、耐用年間の平均発電原価で比較すべきものであると考えております。なお、こうした考え方により通商産業省資源エネルギー庁が平成2年に発表した数字によりますと、キロワットアワー(kWh)当たり原子力が9円程度、石炭・LNGが10円程度、石油が11円程度、一般水力が13円程度となっております。

7. 東京電力福島第二原発3号機から融通予定であった電気が同原発の事故による長期停止のため融通できず、火力発電の焚き増しなどで補っていると思いますが、どの位の電力量になりますか。

【回答なし】

8. 「地球環境問題対策推進会議」のもとで環境問題に取り組んでいるとありますが、具体的なアクション・プランはあるのですか。環境担当の取締役はいますか。

【勝又副社長】 まず最初に、地球環境問題についてでございます。アメリカの環境保護団体が、企業の環境に関する倫理要項としてバルディーズ原則を提唱し、アメリカの株主総会でバルディーズ原則への署名などを求めまして株主提案権を行使していることということ、またこのバルディーズ原則は生態系に有害な物質の放出抑制、天然資源の持続的利用、廃棄物の削減、エネルギーの賢明

な利用、情報の公開、環境に関する年次報告書の作成と公表など、十項目からなっているということは十分承知しております。

当社といたしましては、これまでもエネルギー供給の一翼を担う電気事業者といたしまして、環境対策やエネルギー利用の効率化について積極的に取り組んできておるところでございます。

先程、営業報告の中でも申し上げましたとおり、重要な経営課題の一つとして、地球環境問題対策推進会議の下、地球環境問題技術委員会、新エネルギー対策委員会、未利用エネルギー活用委員会、資源再利用拡大委員会の4つの委員会を設置いたしまして、設備の高効率化を初め、二酸化炭素除去・固定化技術の開発、風力発電、太陽光発電、燃料電池などの新エネルギーの開発、オフィス古紙のリサイクルなどに取り組んでいるところであります。こうした取り組みは、本年4月に経団連が地球環境憲章に示された基本理念・行動指針と、軌を一にするものと考えております。

9. 経団連（会長、平岩外四東電会長）が「地球環境憲章」を決め、環境問題に関する経営方針の確立、環境問題担当役員の任命、環境に関連する社内規定の策定、最低年1回の内部監査などを促していますが、これに対して具体的にどう対応するつもりですか。

【勝又副社長】（8に対する回答と同じ）

10. 改めて言うまでもなく、「地球環境問題」を考えないでは、企業活動はもちろんのこと人間の存在そのものが成り立たなくなります。大気・水の汚染、森林破壊、廃棄物（放射性廃棄物を含む）などの問題に対し、企業がいかに取り組むかが、社運を左右することになると思います。そのことに鑑み、環境問題に取り組むための独立性の高い「環境対策室」ならびにその室長としての「環境取締役」の新設などを、具体的に予定していないのですか。

【回答なし】

11. 現在、地球的環境破壊により病み苦しんでいる地球上の全ての人々に対する「緊急医療支援」が企業としても必要であると思います。この考えを基に、例えば今期当社利益金の0.5%程度を「環境破壊被害者支援基金」として拠出し、その利子収益で緊急支援の医薬品を購入し、地球上で支援を持つ子供たちへ届ける等の具体的なアクション・プランは「地球環境問題対策推進会議」で予定していないのですか。

【回答なし】

12. 風力発電、燃料電池などの新エネルギーの開発計画はどのようになっていますか。そのための開発投資はどれ位ですか。

【木下副社長】 燃料電池につきましては、原子力などの大規模電源の補完、地球環境への対応などの観点から、実用化に向けて実証試験を推進中であります。

13. 6月4日付けの朝日新聞に「燃料電池の実用化にめど」という見出しで、「原子力に次ぐ『第四の発電方式』といわれる燃料電池の実用化のめどがついたとする通産省・産業技術審議会の報告書が三日発表された。」とありましたが、当社における「リン酸型燃料電池」実用化のための研究開発の実情はどのようになっていますか。また、燃料電池開発と代替エネルギー実用化までの“過渡的なものとしての原子力”との関係について、当社はどのように位置付けているのですか。

【回答なし】

14. 新規事業の熱供給事業はどのように計画されていますか。

【木下副社長】 熱供給事業につきましては、仙台市泉地方地区において、平成4年4月の営業開始をめどに、現在準備を進めております。

15. 大規模工場は熱効率や経済性の点から「給熱性が低くコストも高い電力会社の電力」に頼らないコージェネ（自家発電給熱）への切り替えが増し、さらに、地域・民生用にもコージェネは拡がり、「エネルギー生協」設立などの可能性も生じてきています。また、「電気事業法」の改正など、戦時下統制のなごりを残す「電力供給独占体制」にも大きな変化の兆しが見られますが、それに対してどのような対応・方針を持っていますか。

【回答なし】

16. 設備投資額2827億4100万円のうち、女川原発2号機の増設のための投資額はいくらですか。

【回答なし】

17. 設備投資額が対前年度897億9900万円（46.5%）増と異常に増加していますが、何に対する投資ですか。設備投資のし過ぎではありませんか。

【木下副社長】 当年度設備投資額が前年度を上回りましたのは、女川原子力発電所2号機などの大型電源工事が本格化したことや、電力需要の増大に対応した適正な供給力を確保するための投資額が増加したことなどによるものであります。これらの工事につきましては、新技術の開発・導入、設計・工法の合理化等により、節減・合理化を図るとともに、自己資金、社債、借入金などの効率的な調達、資金コストの低減に努めているところであります。

18. 資金調達の状況で、当期も2937億7400万円借りて、2830億700万円返して、借金が脚らんでいます。このような借金を借金で返す状態は、健全な経営とはいえないのでしょうか。

【回答なし】

19. 社債発行額と借入金借入額が合わせて5091億9400万円と、対前年度704億7300万円（16%）も増加していますが、何のために必要だったのですか。

【木下副社長】 固定負債のうち社債は、設備工事資金の増加により、社債の発行額が償還額を上回ったために増加いたしました。長期借入金は、設備工事資金の増加などにより増加いたしました。

II. 経営の方針に関して

20. 東北大学学長の西沢潤一氏は、チェルノブイリ事故以後たびたび、氏が研究開発した技術である「静電誘導サイリスタ」での「直流送電・交流転換使用」を推奨していますが、当社ではこの西沢提言をどのように評価していますか。そして、実用化に向けて取り組む予定などはありますか。

【回答なし】

21. 6月4日付けの河北新報の「論壇」に、当社広報サービス部長の「省エネルギー、社会挙げて効率化努力を」という見出しの論文が載っていますが、その中で「省エネは…使用量を下げるのではなく、維持・向上させながら利用を効率化…」との主張を、米国を例に挙げて述べています。そのような効率化の参考になるように、1リットルの石油を使っての石油ストーブと電気ストーブの熱効率の比較を具体的に示してください。そして、「石油というエネルギーの効率的使用努力」について改めて示してください。

【回答なし】

22. 新聞報道によれば、今年もまた「小高・浪江原発建設計画」が1年延期と報じられましたが、計画からすでに二十数年、一体何年後にその見通しが立つのか、この間に投資した金額を明らかにし、その責任の所在を示してください。また、人手した用地の他への転用・活用は考えていないのですか。

【回答なし】

23. 青森（下北）は、「日本中の原発のゴミ棄て場でない」、「都会で使う電気は都会で作れ」という当然の声がありますが、東京電力や関西電力等から放射性廃棄物を引き受ける東北地方に本拠を置き、「東北人のため、電気供給」を使命とする当社は、この事態に対してどのような考えを持っていますか。

【回答なし】

24. 当社の大口株主である仙台市は、チェルノブイリ事故で苦しむ姉妹都市のソ連ミンスク市に対して、5000万円の医療支援と2名の女医研修生受け入れを決めました、「地域社会の一員として」仙台市に本拠を構える当社は、この仙台市の行為・市民の支援行為をどのように考えていますか。そして、当社も一緒に支援等はしないのですか。

【回答なし】

25. チェルノブイリ原発事故に対し、当社は「ソ連とは炉型が違うから」とか「原発運転者・技術者の質と教育が違うから安全」という意味のことを主張していましたが、「この問題」に関して、当社はソ連の原発技術者・運転者を1、2年程度女川に招き、「安全運転・管理」を学んでもらい、また、日本の社会や文化も理解してもらえば、日ソ交流をより一層深めることができると思いますが、いかがでしょうか。「国際化」を提唱する当社の考えを聞かせてください。

【回答なし】

26. 関西電力美浜原発2号機が蒸気発生器細管のギロチン破断事故を起こし、運転停止しています。蒸気発生器を交換しなければならず、圧力容器の損傷も考えられます。運転停止は3年以上にも及ぶと予想されています。高浜原発2号機も関連して止められています。福島第二原発3号機の再循環ポンプの破損事故での運転停止も2年近くに及びました。スリーマイル島原発事故のときには、通産省によって国内のPWRのすべてに運転停止・総点検が命じられました。このように、重大事故発生の際には運転停止が長期に及び、他の原発に事故が発生しても運転停止せざるをえなくなるような原発は、電気の安定供給という面から見ても、好ましくない施設なのではありませんか。

【回答なし】

Ⅲ. 貸借対照表の項目について

27. 建設仮勘定が前年度に比べて29.7%、691億1100万円も増加していますが、何の建設が始まったのですか。

【木下副社長】 固定資産仮勘定は、女川原子力発電所2号機新設工事などにより、689億8000万円増加いたしました。

28. 核燃料の装荷核燃料とは女川原発1号機に装荷されている燃料集合体の資産価額のことでですか。

【木下副社長】 核燃料のうち装荷核燃料につきましては、原子力に装荷されている燃料集合体の資産価格を計上しております。

29. 固定資産期中増減明細表（工事件名別再掲）に、原子力発電設備の期中増加で、「その他一括」として15億5300万円計上されていますが、その内容を明らかにして下さい。

【回答なし】

30. 前項と同じ明細表の汽力発電設備に秋田火力発電所1号機最低負荷低減対策工事として10億100万円の期中増加がありますが、何のためのどのような工事ですか。

【木下副社長】 汽力発電設備の期中増加の内訳として記載しております秋田火力発電所1号機最低負荷低減対策とは、電力需要の昼夜格差増大に対応するため、発電所の負荷調整能力の拡大を図ったもので、主としてボイラー設備の改装を実施したものであります。

31. 固定資産期中増減明細表（工事件名別再掲）によると、女川原発の事故時サンプリングシステム設置工事で4億700万円計上されていますが、どのようなシステムなのですか。

【木下副社長】 附属明細書に、電気事業固定資産の原子力発電設備の期中増加の内訳として記載しております「事故時サンプリングシステム」とは、万一の事故に備え、そのような場合のプラント管理に必要な情報を得るため、原子炉冷却材および原子炉格納容器雰囲気の監視を行う設備であります。

32. 無形固定資産のうちの地役権で55億2400万円の期中増加額がありますが、主な内容は何ですか。

【木下副社長】 送電設備の期中増加には、送電線用地に設定した地役権が含まれております。

33. ① 装荷核燃料が期首と期末で31億1800万円増となっておりますが、この増加は何によってもたらされたのですか。

【木下副社長】 女川原子力発電所1号機の燃料取替に伴う装荷などにより、31億1800万円増加いたしました。

② 装荷核燃料の期中増減額が期首残高より大きな額（期中増加額が1.83倍）となっているのが理解できません。何故ですか。

【木下副社長】 期中増加額が期首残高より大きな額となっておりますのは、燃料の取得価格と燃焼した燃料の減損額を両建てで整理しておりますので、炉内から取り出した燃料が増減両方に表示されているためであります。

③ 核燃料のうち、加工中等核燃料が装荷核燃料の9.7倍になっています。他社が2～4倍であるのに対して、極端に大きな数字になっています。核燃料の買い付け過ぎではありませんか。

【木下副社長】 加工中等核燃料につきましては、加工期間等も考慮し、将来の使用量を確保しておりますが、女川原子力発電所1号機の燃料取替に伴う払出を行ったことなどにより、33億8000万円減少いたしました。

【松田常務】 燃料装荷、加工中等核燃料の燃料装荷額がたいへん多いと…。たいへん多いんではないかという質問だったと思いますが、核燃料の手配といいますのは、他の燃料と違いまして、かなり長期間に亘ります。そういうことで考えますと、我々はこの数字が決して多いとは思っておりません。将来のエネルギーの不測の事態を考えますと、当然ある程度の準備が必要であるというふうに理解しております、…。

④ 加工中等核燃料の買付契約はどうなっていますか。金利負担はどの位ですか。

【回答なし】

34. 5月30日付けの河北新報（朝刊）に、当社玉川会長がカナダ政府から「名誉通商代表」に任命され、玉川氏は「東北とカナダとの友好関係が評価された」とありました。その「評価」の中に、当社のカナダからのウランの大量買い付けがあると思いますが、当社には現在、女川原発1号機分の燃料に換算して何年分に相当するカナダウランの在庫があり、どこに保管されているのか明らかにしてください。

【松田常務】 カナダの名誉通商代表に会長が選ばれました件につきましては、我々の方でその理由を明らかにする問題ではないと思っておりますので、省略させていただきます。カナダの在庫量、ウランの在庫の保管場所につきましては、契約上の守秘義務がございますので、回答を控える…。

35. ① 電気事業会計規則によると、完成核燃料・半製品核燃料およびプルトニウム明細は、完成核燃料・半製品核燃料およびプルトニウムの項目があり、半製品核燃料は更に天然六弗化ウラン・濃縮六弗化ウラン、濃縮二酸化ウラン、成型加工中核燃料、その他の項目で記載されることになっておりますが、それぞれの期首残高、期末残高を数量（kg）と金額で示してください。

【回答なし】

② 同じく電気事業会計規則によると、加工中核燃料明細はウラン精鉱口と加工工程口に分かれ、加工工程口は更にウラン精鉱代、減損ウラン代、半製品核燃料代、転換代、濃縮代、成型加工代、雑口に分かれ、それぞれ数量（kg）と金額で記載されることになっておりますが、当期の期首残高、期中増加額、期中減少額、期末残高はそれぞれいくらですか。

【回答なし】

36. 長期投資が対前年度283億4100万円減となっておりますが、どのような投資を引き上げた

のですか。

【木下副社長】 投資等のうち長期投資につきましては、東京電力から原子力開発参加分担金の返済を受けたことなどにより、283億4100万円減少いたしました。

37. 附属明細書の長期投資の「その他長期投資」として、東京電力への原子力開発参加分担金1218億4600万円が計上されていますが、東京電力の附属明細書には雑固定負債に「建設分担金」として計上されています。東京電力のどの原子力発電所の建設に出資したのですか。それぞれの発電所に対する分担の割合はいくらですか。

【回答なし】

38. 今年4月17日の電力時事通信によると、東京電力福島第二原発3号機の再循環ポンプ破損事故による長期運転停止に伴う補償金として、当社は東京電力から50億円見当を受け取ったようですが、財務諸表のどの項目に含まれていますか。その補償金額はどのようにして算定されましたか。

【回答なし】

39. ① 長期投資の株式で日本原燃産業株式会社に24億1000万円計上されており、同社の日本開発銀行他からの借入金に対する連帯保証債務として70億5900万円を引受けています。日本原燃産業の社員は「黒字になるのは、10数年以上先でしょう。」と言っているようですが、このような会社に出資し、連帯保証債務を引受けるのは危険ではありませんか。黒字になる見通しはあるのでしょうか。

【木下副社長】 資源の乏しい我が国におきましては、資源の有効活用という観点から、国内における商業規模の原子燃料サイクルの確立はぜひとも必要であると考えておりますので、日本原燃産業株式会社、日本原燃サービス株式会社などに出資および債務保証をしております。

② 平成2年3月31日現在で当社が保有している日本原燃産業の株式は6.03%ですが、電力他社の出資比率と原子力発電施設の保有割合とを比較してみると、当社の出資比率が高くなっています。原子力発電の比率に合わせての分担となっていない理由は何ですか。

【回答なし】

③ 保証債務の合計が1335億6900万円で、東京電力の2399億7700万円や他電力各社の保証債務と比較して多くなっていますが、かかえ過ぎではありませんか。

【回答なし】

④ 日本原燃産業のウラン濃縮工場に当社はいつからウラン濃縮役務を委託する予定ですか。前払い金をすでに支払っていますか。

【回答なし】

⑤ 当社が日本原燃産業に支払うウラン濃縮代のコストは、先日発表された核燃料物質等取扱税の製品濃縮六フッ化ウラン1キロあたり7100円を含めて、いくらですか。アメリカに濃縮を委託してきたこれまでと比べて、いくら安くなるのですか。それとも高くつくのですか。

【回答なし】

⑥ 1989年度末現在で日本原燃産業への出向社員は192人となっていますが、当社は日本原燃産業に何人出向させていますか。その給料手当ては総額いくらになっていますか。

【回答なし】

⑦ 日本原燃産業への連帯保証債務が前期46億7400万円から当期70億5900万円へと、23億8500万円増額になっていますが、日本原燃産業が六フッ化ウラン漏出事故などを起こし住民に被害を与えた場合、あるいは風評被害があって補償金を支払わなければならない場合に、その損害について当社は責任をどの程度負うのですか。

【回答なし】

⑧ 濃縮される六フッ化ウランや埋設処分される予定の低レベル放射性廃棄物の所有者は、当社が委託した分については当然当社になりますが、所有者の責任として青森県や六ヶ所村と安全協定を結ばなくてもよいのですか。

【回答なし】

⑨ 先日発表された核燃料物質等取扱税で、日本原燃産業の貯蔵センターに埋設処分される廃棄物に対しては1 m³あたり29,800円の税金が課せられることになるようですが、当社は年間いくらこの廃棄物に対する税金を支払うことになりますか。

【回答なし】

40. 関係会社長期投資の長期貸付金で東日本興業（株）に新たに17億6900万円貸し付けていますが、前期の期中増加額が0であり、期首残高が7億100万円であるのに対して高額の貸付になっていますが、何の目的のためですか。

【木下副社長】 関係会社長期投資の長期貸付金のうち、東日本興業株式会社への新規貸付は、東日本興業所有の泉電力ビルディングを新たに借り受けることに伴う入居貸付金でございます。

41. 未払金が288億9000万円、未払費用が715億6900万円ありますが、主にどんなものが未払いなのですか。未払いの主な取引先、物品または役務、その金額などを示して下さい。

【木下副社長】 未払金は、女川原子力発電所2号機等の建設工事に関わる請負代の増加などにより増加いたしました。また、未払費用は、社債借入金未払利息および修繕、除却工事請負代などにより増加いたしました。

42. ① 外資建資産の長期前払金のうち、「米国エネルギー省に対する濃縮役務代前渡金」として24億1000万円が計上されていますが、これは数量にして何kg、何年度から何年度までの契約の前払金ですか。米国エネルギー省とは何年度まで総量何kgのウラン濃縮役務の契約になっていますか。

【回答なし】

② 前項の濃縮役務代前渡金24億1000万円は前期の額と変化がありませんが、期中の増減はないのですか。今期当社では、ウランの濃縮は行っていないのですか。

【回答なし】

43. 同じく長期前払金のうち、「フランス核燃料公社に対する再処理役務代前渡金」が前年度から2億200万円減額となっていますが、この減額は当年度ラ・アージュ再処理工場で当社の使用済核燃料が再処理されたことによるものですか。

【木下副社長】 フランス原子燃料会社に対する再処理役務代前払金が減額になっておりますのは、使用済原子燃料輸送に伴い、長期前払金から加工中等核燃料へ振替したことによるものであります。

44. 同じく長期前払金のうち、「英国核燃料会社に対する再処理役務代前渡金」が前期8億200万円から当期8億3200万円と、3000万円増額されています。期中の増減はあるのですか。セラフィールド再処理工場では濃縮ウランの再処理は行われていませんが、何のための増額ですか。

【回答なし】

45. 外貨建資産の長期前払金の「英国核燃料会社に対する使用済核燃料の運送料金の前払」が前期10億4100万円から当期9億1300万円へ1億2800万円減となっていますが、これは当年度、英仏へ使用済核燃料が搬出されたことによるものですか。

【回答なし】

46. 前年度から英仏への搬出が始まった当社の使用済核燃料が再処理されて、プルトニウムと高レベル廃棄物が返還されてくるのはいつ頃になる見通しですか。プルトニウムはどこに保管され、どのように利用される予定ですか。その見通しを示してください。

【回答なし】

47. 貯蔵品が66億7500万円増加していますが、その明細はどうなっていますか。

【木下副社長】 流動資産につきましては、燃料価格の上昇による貯蔵品の増加および輸送途上のLNGの増加による雑流動資産の増加などにより、241億3000万円増加いたしました。

48. 雑流動資産が96億3100万円ありますが、主な内容は何ですか。

【木下副社長】 (47に対する回答と同じ。)

49. ① 使用済核燃料再処理引当金の計上方法が変更になっています。前期まで「核燃料の燃焼実績に基づく再処理費用の見積額」であったものが、「使用済核燃料再処理費の期末要支払額の75%相当額」に変わっています。内容的にはどのような違いがありますか。

【回答なし】

② 使用済核燃料再処理引当金の前期の期中増加額は13億3400万円で、当期の期中増加額は14億5800万円となっています。貸借対照表の「(注)3」に科目の計上方法の変更による引当減少額は29億6000万円とありますが、理解しがたい内容です。適切な説明をお願いします。

【木下副社長】 使用済核燃料再処理引当金は、通商産業省令の改正に伴い、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の75%相当額を計上することにより、29億6000万円減少しましたが、女川原子力発電所の累積発電電力量の増加および引当単価の上昇などにより、全体としては7億6500万円増加しました。

③ 世界的な流れとして使用済核燃料は再処理せずワンスルー方式にする方向に向かっています。今回の計上方法の変更は、このような世界的な動向とも関連していますか。

【回答なし】

④ 使用済核燃料再処理引当金は当期・目的使用で6億9200万円期中減少していますが、英仏への使用済核燃料の搬出が始まったことによるものですか。どこに支払われましたか。

【回答なし】

50. ① 原子力発電施設解体引当金で、原子力発電施設解体費の総見積額をいくらに算定していますか。

【木下副社長】 原子力発電施設解体引当金は、原子炉の運転終了から解体処理までに要する費用の見積額約220億円を、原子力発電実績に応じて計上しております。

② 前項の解体引当金は、通産省令の変更によって科目の名称が変更されていますが、原子炉等廃止措置引当金から原子力発電施設解体引当金に名称が変更されたのは、内容に変化があるからですか。廃炉に伴って生じる放射性廃棄物の取り扱い・処理処分の基準などに変化はあったのですか。

【回答なし】

③ 前期では、廃止措置費用の見積額を原子力の発電実績に応じて計上した原子炉等廃止措置引当金が42億2600万円であったのに対して、今期では、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上した原子力発電施設解体引当金が55億5400万円となっており、13億2800万円も増加していますが、これは科目の内容が変化したためですか。

【木下副社長】 女川原子力発電所の累積発電電力量が増えたことにより増加いたしました。なお、この原子力発電施設解体引当金は、通商産業省令の改正に伴い、原子炉等廃止措置引当金の名称が変更されたものであります。

④ 廃炉のための引当金の名称を「解体」と変更したことは、「密閉管理」「遮蔽管理」「解体撤去」と様々にある廃炉方式のうち、「解体撤去」する方針を採用することに決定したことを意味すると思いますが、その理由は何ですか。解体撤去することのメリット・デメリットを具体的に示してください。

【勝又副社長】 原子炉の廃止措置についてでございますが、国土の狭い我が国におきましては、国

土の有効利用を図ることが重要でありますので、原子力発電所を最終的に解体撤去し、その敷地は地域との調和を図りながら原子力発電所用地等として有効利用することと考えております。

⑤ 女川原発1号機の解体撤去はいつ頃になる見通しですか。

【回答なし】

⑥ 解体撤去によって発生する放射性廃棄物の量はどの位になると予想していますか。

【回答なし】

5 1. 短期借入金が期首と期末で全く同じであり、期中増減も同じになっているのは、どういうことですか。経営努力を怠っているのではないですか。

【木下副社長】 流動負債のうち、返済期限の到来した短期借入金につきましては、金融情勢等をふまえ、その全額を借り替えしました。

IV. 損益計算書項目について

5 2. 電灯・電力合計の販売電力量が前年度に比べて7.0%増であるのに対して、燃料費が24.7%、燃料油費が60.3%も増加しているのは、何によるものですか。

【木下副社長】 電気事業営業費用のうち汽力発電費は、火力発電の焚き増しや原油価格の上昇による燃料費の増加などにより、459億100万円増加いたしました。

5 3. ① 原子力発電費中の燃料費が38億円になっていますが、kWh当たりの核燃料費はいくらになったのですか。

【回答なし】

② 原子力発電費の燃料費について、発電単価(円/kWh)が各電力会社ごとにばらついています。当社の燃料費の算定基準を示し、その計算の基礎となった数値を示してください。

【回答なし】

③ 女川原発1号機の当期の核燃料搬入数、取替数はいくらですか。

【回答なし】

5 4. ① 原子力発電費の使用済核燃料再処理費が26億5800万円と、前期より8億800万円増加しています。核燃料費が2億3500万円減少しているのに、再処理費がこのように増加しているのは何故ですか。

【木下副社長】 原子力発電費のうち使用済核燃料再処理費は、使用済燃料の輸送費の増加などにより8億800万円増加し、26億5800万円となりました。

② 1989年度の再処理単価(円/kWh)は0.58でしたが、当期はいくらになっていますか。

【回答なし】

③ 使用済核燃料再処理費26億5800万円のうち、14億5800万円は使用済核燃料再処理引当金に充当されたと思いますが、残りは何の名目に使われましたか。搬出輸送の始まった動燃、英国核燃料会社、フランス核燃料公社にそれぞれいくら支払われましたか。

【回答なし】

5 5. ① 附属明細書のその他重要事項明細表(1)に、取締役・監査役との取引等として、合計4億7400万円の支払われた報酬額が計上されていますが、内容等の説明がありません。具体的内容を示してください。

【回答なし】

② 役員報酬の総額上限額、月額上限額はそれぞれいくらになっていますか。

【木下副社長】 役員報酬につきましては、取締役分は第63回定時株主総会において月額4700万円以内、監査役分は第58回定時株主総会において月額600万円以内ということで、それぞれ承認されております。

③ 当社取締役の明間輝行社長が、日本原燃産業株式会社、日本原燃サービス株式会社の取締役にもなっています。重要な兼務状況であると思いますが、記載がないのは何故ですか。取締役等の兼務状況の記載基準はどのようになっていますか。

【木下副社長】 当社取締役が、日本原燃産業株式会社と日本原燃サービス株式会社の両社の取締役を兼務していることについてでございます。取締役、監査役の兼務の状況につきましては、附属明細書に記載する基準は、当社および兼務先の双方において代表権を有している場合か、上場会社の役員を兼務している場合か、のいずれかといたしております。当社取締役はそのいずれにも該当いたしておりませんので、記載いたしませんでした。

④ 日本原燃産業の主な収入は、現在、受取利息しかなく、1989年度で2億200万円となっています。一方、営業収入はまだないため、営業費用はまるまる営業損失となっており、1989年度で7億8800万円です。その営業損失の内容のうち最大の項目は役員報酬で、3億2400万円と実に41%を占めており、それだけで唯一の収入である受取利息を上回っています。一般会社ならば、経営が赤字になれば、取締役は役員報酬を受け取らないものです。明間社長は、日本原燃産業および日本原燃サービスからの役員報酬を断るべきではないでしょうか。

【木下副社長】 当社取締役は、両社より役員報酬を受けておりません。

56. 支払利息が前々期1027億円、前期1041億円、当期1140億円となっていて、前期14億円増であったのに対して、当期では約100億円も増加しています。当期で1日当たり支払利息は約3億円です。営業利益が1809億円ありながら、その58%が支払利息で消えています。今後、支払利息を減らす方策をどのようにとるつもりですか。

【木下副社長】 電気事業財務費用につきましては、社債借入金残高の増加と金利の上昇などにより支払利息が増加したことなどのため、122億8500万円増加いたしました。

57. 地帯間購入電力料が1000億8300万円、地帯間販売電力料が675億2100万円となっていますが、購入電力の方が多いのは、当社で発電するよりも電力他社から購入した方が安いからですか。購入電力料金、販売電力料金はそれぞれ何円/kWhですか。両者に差があるとすれば、原因は何ですか。

【回答なし】

58. 他社購入電力料は1052億7100万円ですが、購入電力料金は1kWh当たり何円ですか。それは当社の当期の原子力発電の発電単価と比べて、高いですか、安いですか。

【回答なし】

59. ① 原子力発電費の損害保険料として4億4800万円が支払われています。電力他社の原発1基当たりの損害保険料と比較して高い額となっていますが、何故ですか。

【回答なし】

② 福島第二原発3号機での再循環ポンプ破損事故や美浜原発2号機での蒸気発生器細管破断事故クラスの事故が女川原発で起こった場合、その損害額はいくら位になると評価していますか。

【回答なし】

60. ① 原子力発電費の修繕費が73億3800万円となっていますが、昨年11月19日のタービン軸受け湿度上昇トラブルおよび今年2月22日の原子炉冷却材浄化系での蒸気漏れトラブルに要した修繕費は、そのうちのそれぞれいくらですか。

【回答なし】

② 昨年の株主総会の事前質問書で、女川原発の再循環ポンプの主軸およびケーシングカバーのヒビ割れ発生の有無と、取った対策について質問しましたが、説明はなされませんでした。ところが、今年2月、女川原発の再循環ポンプでヒビ割れが発生して主軸とケーシングカバーがすでに交換されていながら、明確な報告がなされなかった事実が明らかにされ、各方面からの批判を

浴びて、当社の社会的信用を失墜させました。このことに鑑み、積極的な情報公開が必要なのではありませんか。

③ 昨年秋の定期検査での人為ミスによって、2件の事故がたて続けに発生し、しかも、情報提供と連絡体制の不備によって、当社は宮城県からを始めとして多くの社会的批判を浴びました。

その反省を踏まえて、検討された対策はどのようなものですか。具体的に説明してください。

【勝又副社長】 昨年11月19日、定期検査の調整運転中に、蒸気タービン軸受メタルなどの温度がやや高い状態にあることが認められました。このトラブルは、安全に直接影響を与えるものではありませんでしたが、念のため原子炉を手動停止し、点検を行いました。その結果、原因はその軸受オリフィスストレーナーの取り付け不良でありましたので、正規の状態に取り付けて運転を再開いたしました。

また、本年2月22日、原子炉冷却材浄化系吸い込みラインの第二隔離弁管のフランジ部分より蒸気が僅かに漏洩していることが確認されました。調査の結果、このフランジ部分に不適切な材質のパッキングが使用されていたため、シール性能が劣化し、漏洩に至ったものでございました。それで、適切なパッキングと交換いたしまして、修理をしたわけでございます。このトラブルも安全に直接影響を与えるものではありませんでした。

いずれにいたしましても、地域の皆様に対してご心配をお掛けすることのないよう、今後とも原子力発電所の安全運転に万全を期し、その実績を積み重ねていくことがなによりも重要であると考えております。

なお、当社は、こうしたトラブル発生時の経験をふまえ、県および関係自治体への情報連絡時のファックス利用や、自治体への説明者派遣などにより、情報伝達の迅速・的確化を図ることとしております。

〈他の株主の質問への回答〉

【木下副社長】 次に、株券保管振替制度についてでございます。株券保管振替制度は、株券の保管および振替に関する法律に基づくもので、この法律は株券の保管や受渡しの合理化を図り、有価証券の流通の円滑化に寄与することを目的として制定されたものであります。従来、株券を譲渡するには株券の交付を必要とし、また不所持の申し出をし、株主名簿に氏名、保有株式等の記載を請求しておりましたが、この制度は従来の方法に加えて、株券の交付を伴わない株式の譲渡や株主名簿のほかに実質株主名簿を導入して、株主の権利行使を認めるものであります。この制度を利用するかどうかは株主の皆様のご自由でございますが、この制度を選択された場合は、株主の皆様のお持ちになっている株券は、証券会社などを通じて保管振替機関である財団法人証券保管振替機構に預託されます。預託された後の当該株式の譲渡や質権設定に際しては、株券の交付に代えて、株主間の口座の振替という手続きによって行われます。この預託された株券に関わる株式は、保管振替機関が株主として機関の名義で株主名簿に登録されますが、預託された株主の皆様は預託株券の株式数に応じて株券を共有するものとして推定されます。この共有者を、法律上実質株主と呼んでおります。また、株券の発行会社は、保管振替機関からの通知により、実質株主名簿を作成して、備え置かなければなりません。預託株券の株式に対しては実質株主名簿の記載は、株主名簿の記載と同一の効力を有するものとされております。